

ソーシャル・イノベーションとしての 協同組織金融

村 本 孜

< 目 次 >

0. はじめに

1. 協同組織金融機関の問題 - 協同組織金融の最近の議論 -

- [1 1] 金融審議会『協同組織金融機関のあり方に関するワーキンググループ報告』
(2009年6月)

- 1 1 1) 検討の経緯と報告書

- 1 1 2) 報告書の意義

- 1 1 3) 報告書で検討された事項

- [1 2] 協同組織金融機関の方向

- 1 2 1) 協同組織金融機関の特色

- 1 2 2) 協同組織金融機関への期待 - 機能の強化 -

- 1 2 3) 組織の強化

- [1 3] 協同組織金融機関の方向

- 1 3 1) 信用金庫

- 1 3 2) 信用組合

- [1 4] 新たな法制としての衰退地域対応の法制の必要性 - 軽減税制に関連して -

- [1 5] 新たな形態の可能性 - ソーシャル・イノベーションに特化した形態 -

2. 協同組織金融とライン型資本主義

- [2 1] ヨーロッパの協同組織金融機関

- [2 2] ライン型資本主義

3. 協同組織金融の見方 - ポラニー『大転換』のコンテキストで -

- [3 1] ポラニー『大転換』の新説

- [3 2] ポラニーと協同組織金融

- 3 2 1) ポラニーの伝統的社会と自己調整的市場社会

- 3 2 2) 協同組織金融との関係

4. ソーシャル・イノベーションとしての協同組織金融

[4 1] ソーシャル・イノベーション

[4 2] 信用金庫の貸出

[4 3] 信用金庫のソーシャル・イノベーションへの取り組み

5. むすび

〔参考文献〕

0. はじめに

ソーシャル・イノベーションの議論が、ソーシャル・ビジネスとの関連で展開されるようになった。ソーシャル・イノベーションとは、Phills et al. [2008] によれば「社会的ニーズ・課題への新規の解決策を創造し、実行するプロセス」¹⁾とされる。この定義はかなり広い定義であるが、フランスの INSEAD の Social Innovation Center では、「持続可能な経済、環境、社会の反映をもたらす新しいビジネスモデル、市場ベースのメカニズムの導入」²⁾と定義する。これらの定義に共通するのは社会性とビジネス（事業）性である。ソーシャル・ビジネスというのは、この社会性とビジネス性を実現する主体のことをいい、ソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）ともいう³⁾。重要なのは、社会的な活動を、利潤極大行動でない行動目的で行ない、事業活動を通じて新しい社会的価値を創出することが、ソーシャル・ビジネスとして捉えられ、その全体をソーシャル・イノベーションと呼ぶ説と、新しい価値創造プロセスのみをソーシャル・イノベーションと呼ぶ説がある。

ソーシャル・イノベーションの目指すところは、社会的ニーズ・課題の解決に力点があるが、これは協同組織金融機関の目指すところと重なる。協同組織金融機関はもともと市場メカニズムでカバーされない相互扶助を目的とし、非

1) Phills et al. [2008] p.36.

2) www.insead.edu/facultyresearch/centres/isic/

3) 谷本「2009」は社会的企業の要件として、社会性（ソーシャル・ミッション）と事業性（ソーシャル・ビジネス）、革新性（ソーシャル・イノベーション）を挙げている（p. 27）。『ソーシャル・ビジネス研究会報告書』[2008] では、「地域の及び地域を越えた社会的課題を事業性を確保しつつ解決しようとする主体の事業をソーシャル・ビジネス」と呼んでいる（同報告書 p. 1）。同報告書によれば、わが国のソーシャルビジネスの市場規模は約 2 400 億円、事業者数は 8 000 人、1 事業者当たり常勤従業員 4 名程度、現在の雇用規模は約 3 2 万人とされる（ソーシャルビジネスの盛んなイギリスでは事業者数約 55 000、市場規模は約 270 億ポンド（約 5.7 兆円）、雇用規模は 77.5 万人）。

営利法人として活動している。狭義では、協同組織のメンバー同士の相互扶助であるが、非営利性をより拡大すれば社会的ニーズ・課題も視野に入ることにある。メンバー相互のニーズに加えて、その協同組織が存在する地域社会にいかに関与するかが重要なミッションになるからでもある。

この視点から、協同組織金融機関をソーシャル・イノベーションの担い手として捉え、その課題を検討する。協同組織金融機関の対象は、必ずしも社会的ニーズ・課題に直面する層だけではなく、中小企業でも規模の大きな層や公共団体も対象としているので、ソーシャル・イノベーション専用の金融機関ではない。しかし、協同組織金融機関は株式組織金融機関に比して情報の非対称性の大きい分野を対象とし、リスクの高い層、株式組織金融機関では対象としない層を取引対象としている。このような分野は社会的ニーズ・課題の解決に近く、その意味でソーシャル・イノベーションの担い手である。協同組織金融機関については、そのあり方が2008年3月から09年6月まで金融庁金融審議会でも議論され、筆者もその議論に参画したので、その経緯を検討した上で、協同組織金融とソーシャル・イノベーションの関係を考察する。

1. 協同組織金融機関の問題 - 協同組織金融の最近の議論 -

[11] 金融審議会『協同組織金融機関のあり方に関するワーキンググループ報告』（2009年6月）

1.1.1) 検討の経緯と報告書

2006年12月に規制改革・民間開放推進会議はその第3次答申で「協同組織金融機関（信用金庫・信用組合）に関する法制の見直し」を記載した。同答申には1990（平成2）年7月金融制度調査会報告以来16年間本格的な見直しが行われておらず、「協同組織金融機関（信用金庫・信用組合）が果たすべき今日的な役割を踏まえ、その業務及び組織の在り方につき、総合的な観点から見直しを検討する必要がある」こと、「今後、銀行と同一の条件で業務を行っていくのであれば、税制上の優遇措置の根拠を何に求めるのか再検討が必要になる」とともに、「株式会社の金融機関に比べれば、ガバナンスが十分に機能していないとの指摘もあり、業務面と合わせて組織面での制度の整備も必要である」とした。この規制改革・民間開放推進会議の答申は翌年度中に主務官庁は検討を行なうこととされており、08年3月から金融審議会第二部会に「協同

組織金融機関のあり方に関するワーキンググループ」が設置され、途中金融危機対応のため中断もあったが、16回の会合を開催し、09年6月に『中間論点整理報告書』が纏められた。

審議の途中中断は、リーマン・ショック後の世界金融危機の混乱がわが国にも波及し、協同組織金融機関をめぐる環境が検討開始当時よりも厳しい方向に変化したため、金融機能強化法の改正などの緊急対応の帰趨を待ったためでもある。しかし、この中断を挟んで確認されたことは、「協同組織金融機関は、従来は必ずしも十分に取り組んでいなかったような分野を含め、地域経済や中小企業に対する金融仲介機能の担い手としてその重要性をますます増してきている」という点である。

この報告書は、現行制度で対応可能であり、自主的に早期に取り組むべき事項、法改正による制度改正の必要な事項、に区分された。には早期に実現することが必要だが法改正を伴う事項（-1：方向性についてはほぼ合意されたが制度化が必要な事項）と制度の抜本的な改正が必要な事項（-2：今後、時間をかけて議論する事項）、に整理している。について、報告書では、「金融を巡る情勢が安定してきた段階で、・・・さらに具体的な議論・検討が深められ、・・・環境整備と制度設計等を図られていくことを期待する」と結んでいる。したがって、信用金庫と信用組合の区分などの抜本的な制度改革について、今回の報告書では結論を出していない。

しかし、報告書で文末が「望まれる」とされた事項は、先のに対応し、現行法・現行制度の下で業界ないし個別の機関が自主的にかつ早期に取り組むべきもので、業界に課せられたところは大きい。報告書で「検討を行っていくことが望ましい」は先の-1に対応する一方、「検討していくことが考えられる」と結ばれた事項は先の-2に該当する。

1 1 2) 報告書の意義

報告書は「平成以降に見られる、信用金庫・信用組合数の減少、預貸率の低下、預証率の上昇等の協同組織金融機関の変化、他業態との競合、当局による監督・検査のあり方の変化等を踏まえ、聖域なく抜本的に制度のあり方を考察することが重要であり、当WGはそのような認識の中で、基本的な制度論と実際に対応が求められている諸課題への取組みとの双方について幅広く議論を進めてきた」のが基本的スタンスである。

その検討の視座は、「協同組織金融機関は、本来、相互扶助を理念とし、非営利という特性を有するもの」で「このような協同組織金融機関の基本的性格や、その背景にある相互扶助という理念は、地域金融及び中小企業金融の専門金融機関としての協同組織金融機関に求められる役割を最大限発揮するために活かされる必要がある。このことは、金融・資本市場の発展が見られる今日においてもなお、また、地域経済の疲弊や格差の問題が指摘される今日であるからこそより一層、あてはまるものと考えられる」とし、報告書として協同組織金融機関の相互扶助・非営利という理念を確認した点が基本認識となっている。さらに、「協同組織金融機関の本来的な役割は、相互扶助という理念の下で、中小企業及び個人への金融仲介機能を専ら果たしていくことであり、この役割を十全に果たすべく、協同組織金融機関には、税制上の軽減措置が講じられている。協同組織金融機関は、この本来的な役割を果たし、地域経済・中小企業に対する円滑な資金提供を通じて地域の資本基盤整備や雇用の確保に積極的に貢献していくことが重要である」として、税制上の軽減措置の有効性を報告書は確認している。

1989（平成元）年の『協同組織形態の金融機関のあり方について』報告では、協同組織金融機関を「会員又は組合員の相互扶助を基本理念とする非営利法人」と認識し、「業務及び組織の運営上、会員・組合員の利益が第一義的に考慮される」として、その理念を「対象の専門性」に求めた。これは経済学的に言えば、対象によって十分な資金供給がなされない可能性のある分野があるという市場の失敗の認識であり、それに特化する金融機関として協同組織金融機関の存在は有効との認識であった。2003（平成15）年3月の金融審議会報告『リレーションシップバンキングの機能強化に向けて』では、リレバンが「事業地区や会員・組合員資格について法令上の制約があり、相互扶助（非営利）の下、地域の小規模事業者を主要な顧客としている協同組織金融機関は、リレーションシップバンキングが相対的にあてはまりやすい存在であり、今後とも小規模事業者を対象とするリレーションシップバンキングの重要な担い手であることが期待される」として、協同組織金融機関の意義を認めている。さらに07年4月のリレバン報告『地域密着型金融の取組みについての評価と今後の対応について - 地域の情報集積を活用した持続可能なビジネスモデルの確立を - 』では「（補論）協同組織金融機関について」において「相互扶助・非営利」が強調され、「株式会社組織である銀行と比べ、相互扶助・非営利という

特性を有する協同組織金融機関は法令上も取引先（会員・組合員資格）を原則として自らの地区内の小規模事業者に限定されている等、ビジネスモデル、対象とする顧客層、ガバナンスの仕組み等が異なっている」と指摘した。

09 年報告書でも相互扶助・非営利という協同組織金融機関の理念を確認したことは制度論としての意義は大きい。株式組織と異なる目的関数を有する金融機関の存在を確認したことにより、先の「対象の専門性」が 21 世紀でも重要な視点であること、情報の非対称性の大きな分野では、株式組織金融機関のみでは十分に対応できないことを示したものである。この制度論としての確認は決して未曾有の世界金融危機が足下にあるからではない。有事に平時の制度改正はできないとしても、21 世紀の平時においても協同組織金融機関の理念は必要なのである。むしろグローバル資本主義の進展の中で、利益追求ではない共益追求の組織が市場から阻害・排除・劣後する層への対応には適しているとの認識が確認されたこと、ゲーム理論的にも異なる目的関数をもつ組織の存在が経済的厚生を高めることを認識したことが重要である⁴⁾。

1 1 3) 報告書で検討された事項

報告書では聖域なく検討を行なったが、大別すると、

地域金融・中小企業金融において協同組織金融機関が果たす役割

業態別のあり方

ガバナンスのあり方（組織・決算等）

業務等のあり方

連合会（中央機関）のあり方

の 5 つの事項が検討された。このほか「その他」として規制緩和要望事項等に数行の記載がある。

報告書で「望まれる」とされた事項（先の ）は 12 項目であり、列挙すると、以下の通りである。

〔協同組織金融機関に期待される機能〕

単位組織に期待される機能：中小企業金融機能，中小企業再生支援

4) 世界金融危機の関連で、金融機関の行動が景気の振幅を大きくするというプロシクリカリティ問題が議論されているが、協同組織金融機関がその相互扶助性から景気の振幅を緩和する方向で金融機能を発揮しうる存在であるとの指摘が協金 WG でなされたが、別の観点からの有効性の指摘であった。

(表1) 2009年報告書の整理

業界の自主的な対応が望まれる事項	協同組織性を活かした生活基盤支援やコンサルティング機能の発揮
	職員外理事の登用
	半期決算・半期開示の実現，半期監査の積極的実施
	運用方針・運用手法の積極的開示
	中央機関の余資運用支援
- 1 方向性について合意，今後法改正等制度化が必要な事項	小規模事業者・生活者支援に特化した新業態の創設
	監事会制度の創設
	中央機関の機能発揮に向けた法的権限の明確化
	持続可能で安定的な相互支援制度
- 2 時間をかけて検討する事項	信金，地域信組の業態別区分
	業域・職域信組のあり方

機能，生活基盤支援機能，地域金融支援機能，コンサルティング機能

中央組織（業界団体と連合会）に期待される機能：個別機関の機能発揮を促進するための支援の枠組みや環境の整備の積極化

〔不良債権問題〕

例示として，中央組織と単位組織が協働して再支援会社の設立やファンドの組成を行ない，再生支援を専従的に行うスキームなどの自主的な取り組み

〔業態のあり方〕

昭和 50 年代以降の業務範囲の見直しで，銀行と協同組織はほぼ同様の業務を営むことが可能となっているが，地域銀行に対して協同組織本来の強みを活かす方向での業務の「選択と集中」

〔ガバナンス関連〕

総代会制度の改善を実現可能なものから迅速に実行（業界内で総代会制度の開示項目を統一，同開示項目の開示方法を会員・組合員懇談会やホームページで公表，総代の構成を取引先の構成に近づける，総代の定年制・氏名の公表等の工夫の積極化）

会員・組合員の総代への立候補制の工夫

職員外理事の積極的な登用とその進捗状況の開示を含む具体的方策

の自主的な推進

単位組織の各々の経営判断のもとでの、半期決算・半期開示に係る自主的な取組みの一段の進展

（今後の義務化等の検討に先立つ）年度監査や半期監査に係る自主的な取組み

余資運用の取組み

単位組織：運用方針，運用手法，リスク管理体制の整備状況のディスクロージャー等での明示，人材育成，連合会とのファンド等の協働運用・地域への投資スキーム組成等

連 合 会：個別機関のモニタリング，単位組織との協働による運用，単位組織と連合会自体の人材育成

〔連合会（中央組織）のあり方〕

例示として，中小企業融資，不良債権処理，再生支援，余資運用，投資ファンド組成，コンサルティング等での単位組織のサポート
中央組織で行なわれている人材教育・研修の一層の充実・強化

次に「検討を行っていくことが望ましい」とされた事項（先の - 1）は9項目で，以下の通りである。

〔ガバナンス関連〕

金融商品取引法等の他の法制なども参考に，透明性確保を含むガバナンスの一層の充実を図る

監事会制度の創設

半期決算・半期開示の導入にあたって，猶予期間の設定・規模等に
応じた適用等

半期監査や年度監査の義務付けの範囲の見直しと，半期監査導入の
努力義務化・猶予期間の設定・規模等に
応じた適用・中央組織による
監査での代替等

協同組織金融機関の業務範囲のうちコスト負担してでも行なうべき
業務範囲のあり方

〔連合会（中央機関）のあり方〕

中央機関としての機能発揮のため目的・役割・権限等について法的
に明確化と会員に対する責任ある役割を果すようガバナンスの強化を
図る具体的方策

単位組織に対する監督，経営指導を実効化する枠組みや業界としての
情報開示の充実方策

改正金融機能強化法後の平時における持続可能で安定的な将来的な相
互支援制度

〔その他〕

規制緩和と要望事項は全体の協同組織金融機関のあり方の方向性の中
で一体的に検討

さらに，「検討していくことが考えられる」事項（先の - 2）は，次の3項
目である。

〔業態別のあり方〕

信用金庫と地域信用組合の区分

業域信用組合と職域信用組合のあり方

新たな形態の可能性（小規模事業者や消費者の生活支援に特化し，
協同組織性を発揮しうる新たな制度）

この中で協同組織金融機関が当面对応可能な事項は多い。たとえば，半期決算・半期開示はその典型である。現状でも全協同組織金融機関に仮決算と開示が行なわれている。しかし，貸出の自己査定結果や有価証券の時価情報が適切に反映されているかについての制度的な裏付けが乏しいので，これを信頼性のあるものにすることに異論はない。金融商品取引法は上場銀行に四半期決算・四半期開示，半期監査を求めているが，協同組織金融機関は非上場なので適用除外である。さらに中間配当がないので，半期監査には馴染まないなどの問題はあるが，半期決算の妥当性をチェックする上で半期監査による計数の信頼性確保は地域・預金者からの信頼性を確保する点で重要である。他方，「監査難民」の問題を考えると中央組織が監査を行なう等の代替策が重要で，信組業界における監査機構的な監査制度やJAグループの農協監査士制度のような仕組み重要であり，協同組織の退職者が監査士になるような制度設計も有用である。ガバナンスに関しても，総会制度・総代会制度などで報告書の内容が実現している事例もある（表2）。

中央組織の役割について，報告書では現状でも中小企業融資，不良債権処理，再生支援，余資運用，投資ファンド組成，コンサルティング等の面で，単位組織のサポートが可能であることを示しているが，この点に異論はない。相互支

(表2) 総代会制度などの取り組み状況

	信用金庫	信用組合
総会採用	2	5
総代会採用	285	163
総代定年制	99	6
重任制限	11	1
総代会制度の開示状況	284	151
総代会の仕組み	283	129
総代候補者選考基準	256	41
総代の選考方法	279	94
総代会の決議事項	274	128
総代の氏名	269	93
総代会の模様	65	45
総代の属性構成比	42	19
会員・組合員の属性構成比	26	7
会員・組合員の意見を反映させる仕組み(複数回答あり)		
アンケートの実施	159	104
モニター制度の導入・実施	16	5
懇談会の実施	113	67
総代会における報告 (会員・組合員の声を経営に反映した ことについて説明を実施)	103	41

(出所)『週刊金融財政事情』2009年8月3日号, p. 13。

援制度も同様で、改正金融機能強化法の下での中央機関の役割が果たされることが望ましい。現状での中央機関の単位組織へのサポート機能は契約ベース・覚書ベースであり、強制力は持たない。これは従来から単位組織の金融機能を向上させ、個別の経営力が十分発揮されることを図るという業界の知恵であった。したがって、この特色を活かした上で、いかなる中央組織の役割発揮が重要かを今後議論していく必要がある。たとえば中央組織に余資運用を任せ過ぎれば、JAグループで生じた集中リスク(農林中金の巨額赤字問題)が顕在化するからである。

このように協同組織金融機関には、中央組織があるという特色とともに、単位組織自体のボトムアップを図りつつ、その機能強化を中央組織が補完し、他方中央組織自体の機能強化を行なうことが必要なのである。

[1 2] 協同組織金融機関の方向

1 2 1) 協同組織金融機関の特色

協同組織金融機関の特色は、地域密着する単位組織とそれを束ねサポートする存在である中央組織が併存することにある。相互組織形態では、相互扶助という特性では共通であるが、相互組織には中央組織がないので中央組織の補完機能がなく、個別機関の経営が自己完結的であるという点で相違する。協同組織が狭域高密度という経営が可能なのは、狭域で発生する地域集中リスクを中央組織経由で緩和可能だからである。

したがって、中央組織をいかに設計するのが協同組織金融機関の課題である。協同組織をいち早く整備したドイツでは、地区の連合組織が単位組織に対する検査を行なうほか、相互支援のための基金を有する⁵⁾。フランス・オランダでは金融機能を有する中央機関に単位組織に対する監督・検査の権限が付与されているほか、中央機関と単位組織間では相互保証(クロス・ギャランティ)が行なわれている。ドイツとフランスの中央組織は株式会社化している一方、オランダでは中央組織のみに銀行免許が付与されている⁶⁾。協同組織金融機関の展開が進んでいる EU でもその形態は区々である。

1 2 2) 協同組織金融機関への期待 - 機能の強化 -

今回の報告書で協同組織金融機関がその存在意義を有し、今後一層の機能発揮を求められることが確認された一方、そのための課題も多く抽出された。多くの委員からは業界への熱いエールとしての意見が出されており、議事録は全て公開されているので広く受け止めて欲しい。大きく整理すると 機能の強化、組織の強化(業務を含む。単位組織と業界全体)に尽きる。

の機能の強化は、金融機能を強化する上で、協同組織金融機関であるべき理由を問うものである。専門金融機関・地域金融機関としての機能は協同組織

5) 11 の地区監査連合会による単位組織の監督・経営指導と BVR(全国レベルの非事業組織)による金融機関保護基金の運営。ドイツの DZ グループは2層組織が殆どだが1部3層組織からなる。3段階でも全ての機関が銀行免許を受ける。

6) グループ内の相互保証は中央機関と単位組織の間と、単位組織間の相互保証である。フランスの Credit Agricole とオランダの Rabobank は参加の単位組織の検査・監督を行なう。フランスの Cr dit Agricole は3段階で、地区毎の地域銀行は39行、その傘下の地元金庫は2,600組合あり、非銀行である(銀行免許は持たない)。オランダの Rabobank グループも銀行免許は中央機関のみで単位組織の183組合は非銀行である。フランスには協同組織金融機関として、Cr dit Mutuel と Banques Populaires も存在する。

形態以外にもさまざまな組織形態がありうるので、協同組織でなくてはできない機能を提示することも重要なのである。中小企業金融機能，中小企業再生支援機能，生活基盤支援機能，地域金融支援機能，コンサルティング機能が今回の報告書で整理されているが，「協同組織性の強みである，きめの細かい金融サービスの提供」が重要とされている。ことに生活基盤支援機能では業績不振の中小企業経営者や多重債務者に対するきめ細かい対応や，地域で生活支援活動を行なっている団体に対する協力・支援が盛り込まれているが，従来の発想を超えた対応が必要となる。

中小企業金融機能のうち小規模企業層や新規開業企業，とくにソーシャル・ビジネスへの支援や，生活基盤支援機能，地域金融支援機能のうち地元商店街の再生・地域活性化事業などは限りなくソーシャル・イノベーションに近いもので，それを実現する担い手として信金・信組の協同組織金融機関が，協同組織を採ることが適切であることが，機能面で重要なことは首肯されよう。

1 2 3) 組織の強化

の組織の強化は，ガバナンスの強化がポイントで，半期決算・半期開示・半期監査などの必要性和総代会制度・理事会制度・監事制度について外部の意見が反映される仕組みの構築の検討を期待している。これらは現行制度で対応可能なものが多く，個別金庫で自主的に取り組むことが期待される。業界のガイドラインで一律に対応するというのではなく，規模や地域性などを勘案して最適な方法が採られればよいので，積極的な対応を期待したい。

組織面で，多く委員からの発言が多かったのは中央組織（全信協と信金中金等）への期待である。地域経済の疲弊から単に組織での融資拡大と余資運用にいかに対応するか，中小企業再生支援，コンサルティング，不良債権処理，人材育成など個別金庫で対応困難な課題にいかに対応するのか，さらに個別金庫の経営のセーフティネットを業界としていかに構築するのかなど，協同組織金融機関たる所以ないしその特色である中央組織が積極的に関与する体制の整備を期待するものであった。多くの委員の念頭にはヨーロッパの協同組織金融機関の中央組織の役割があるものと思われるが，日本の制度を前提としてもまだ対応可能なことが多いのではないかと思いがあったと思われる。改正金融機能強化法は信金中金等を経由する公的資金注入を可能にし，セーフティネットについて新たな回答を用意したが，時限後の平時における持続可能で安定的な制

度の構築への期待は大きく、業界としての対応策が必要であろう。ヨーロッパ型制度では業界でのクロス・ギャランティが行なわれるが、信金中金の資本増強が個別信金の引き受けで行なわれ、これは日本版クロス・ギャランティであり、ヨーロッパ型の制度はすでに動いているともいえよう。

[13] 協同組織金融機関の方向

131) 信用金庫

信用金庫は1951(昭和26)年の信用金庫法がその出発点であるが⁷⁾、その前身は市街地信用組合で1917(大正6)年に産業組合から分枝し、1943(昭和18)年に市街地信用組合法として単独法化されたことに由来する。産業組合時代まで遡れば、1900(明治33)年がその発足である。設立後の信用金庫は都市部を営業地区の範囲としていたので、中小企業層を中心に業務・業況を拡大し、信用組合由来の協同組織性と中小企業者の資金ニーズに対応するための金融機能の強化という金融機関性を追及し発展してきた。協同組織金融機関の特色である中央組織として信金中央金庫(以前は全国信用金庫連合会と呼称)が機能してきた。

信金中金は、単位組織の信用金庫を会員とする協同組織金融機関で、信金の決済機能・資金運用機能⁸⁾、金融サービスの提供と単位組織の補完(個別信用金庫のみで対応を図ることが効率的でない業務等につき信用金庫のニーズを迅速かつ的確に捉え、信用金庫の顧客向けサービスの向上ならびに信用金庫の競争力向上に資するよう、信用金庫の業務機能を補完⁹⁾、業界の信用力の維持・向上¹⁰⁾、などを行なう。業務的には、主に信用金庫から預金を受入れ

7) 信用金庫法の成立には戦後の金融行政の中で混乱もあった。その過程で協同銀行法案要綱、信用銀行法案要綱という株式組織も考える案もあった。

8) 信金中金は、信用金庫間の決済機関としての役割を担い、2007(平成19)年度に254兆円にのぼる内国為替の決済を実施。信用金庫が取り扱う公共料金等の決済も、信金中金を仲介する。さらに、証券のペーパーレス化の進展に合わせ、信用金庫が信金中金を利用して集中処理できるよう、一般債振替制度に直接口座管理機関として参加し、信用金庫の口座管理を行なうほか、外国為替業務などの国際業務の補完も実施。信金中金には、信用金庫間の地域的・季節的な資金需給を調整する役割もあるが、現在では、その役割が信用金庫の余裕資金の効率運用を図ることに移り、近年、中小企業の資金需要の低迷にともない、信用金庫からの預金が増加傾向で、これらの資金を国内外の有価証券や貸出で効率的に運用し、その成果をさまざまな形で信用金庫業界に還元している。(信金中金ホームページによる(脚注9, 10も同じ))。

9) 信用金庫業界の中央金融機関として、顧客ニーズの多様化・高度化、他業態との競争激化、

るほか優先出資などで市場から資金を調達し、国・政府関係機関、地方公共団体、公共・公益法人、内外事業会社等への融資を行ない、信金中金本体および子会社を通じて、金融機関の付随業務である公共債の引受け、私募債の取扱い、個人ローン保証等の業務および金融機関の周辺業務である信託、証券、投資顧問、投資信託、確定拠出年金、ベンチャーキャピタル、M&A 等の業務を行なっているほか、単位組織の個別信金からトレーニーとして人材を受け入れ、教育・研修を実施している。

このように信金中金は、2009 年協金 WG 報告書で期待された機能を果たしているが、問題は会員である個別信金とは契約ベースの関係で、関係性に強制力を伴わない点である。JA バンクシステムでは中央機関である農林中金が構成員に対して行なう指導には法的根拠があり、構成員が遵守すべき基本方針には破綻未然防止に向けた体制整備、余剰資金の運用、JA バンク支援基金への資本支援財源拠出等が規定され、基本方針を遵守しない構成員に対するペナルティも規定されて、強い関係性となっている。信金中金も事前のかつ日常的に個別信金の経営分析・経営相談等を行ない、とくに資本支援した場合には覚書を締結して必要な指導を行なっている。この関係性の強化を 09 年報告書は求めたともいえるが、現実には強制による全単位組織を網羅するには人員等の面で制約もある。さらに、信金中金への依存度が高まり、個別信金の人材の強化が劣化する懸念無しとしないというのが、業界の見解であろう。

しかし、10～20 年の時間軸で考えると、現状の体制の維持で頑健性が担保

よりレベルの高い経営管理態勢構築の要請といった信用金庫を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、グループ一体となって、魅力ある金融商品やサービスの提供を行なう。具体的には、信用金庫の投信窓販業務の推進の支援、信用金庫業界のネットワークを活用したサービス展開の支援、信用金庫が行う地域振興・中小企業経営改善の支援など、信用金庫の業務機能を積極的に補完。加えて、ALM 支援や有価証券ポートフォリオ分析等を通じて、信用金庫の収益向上・リスク管理体制強化への支援を行なう。信金中金は、信用金庫に委託してその取引先である地域の中小企業や個人事業主等へ融資を行なうなど、信用金庫の融資業務の補完を行ない、特に最近では、地域における PFI 事業やシンジケートローンにおいて、信用金庫と一体となった融資を行なうなど、信用金庫の新たな融資業務についても積極的な補完に取り組む。

- 10) 信金中金は、信用金庫業界のコンサルタントおよびホームドクターとしての役割を担い、信用金庫経営力強化制度および信用金庫相互援助資金制度と業界のセーフティネットを適時・適切に運営するとともに、日常的に信用金庫の経営分析、信用金庫に対する経営相談、信用金庫への資本供与などを通じて、信用金庫業界の信用力の維持・向上を行なう。2009 年夏以降、新たなセーフティネット制度の検討が行なわれ、2010 年には実現する。

されともいえない。そこで、現在の信金中金と個別信金との関係性を維持したまま、いかなる姿がありえるかを考える。1つは09年報告書でも指摘された中央機関の目的、役割、権限等の法的明確化である。現在でも信金中金定款第1条には「本金庫は、信用金庫の中央金融機関として信用金庫に対する金融の円滑を図るとともに、その業務機能の補完および信用力の維持向上に努め、もって信用金庫業界の健全な発展に資することを目的とする」と規定され、この定款は認可事項であるので、法的に担保されているともいえる。したがって、信金中金への加入の義務化や会員への業務の義務化などをいかに組み込むかであるが、全金庫が加入している現状からすれば、定款記載での義務化等もありえて、この点はすぐれて業界の合意によるものである。信金法の中に信金中金の目的を現定款第1条のように精神規定的に規定化することも問題ない。

単位組織の個別金庫と信金中金の関係をいかに構築するかについて整理すると、規模の利益と範囲の利益を実現する上で重要である。単位組織間の合併も重要な手段であるが、中央機関を活用し協働を進めることによって、種々の固定費用を節約可能となるので、以下のような方向性もありうる。すなわち、中央機関を頂点にして信金業界を構成するという構図の中で、

現在のような契約ベースで信金中金と関係性を築くグループ

信金中金と契約ベースだが、強い関係性を構築するグループ（JAバンクグループにおける関係性を想定。中金の指導、余資運用、資本支援原資拠出義務等）

信金中金と銀行代理業契約を締結するグループ（個別金庫は中金の銀行代理業となり、事業免許は受けない（既に受けている免許は返上する）¹¹⁾）という選択を行なうことである。は現状と同じで説明の要はない。の категорияは、日常的に信金中金のモニタリングを希望したり、余資運用を自金庫で行なわないことを選択するグループであり、専ら地域の活性化に人材を注力することを一義的に行なうことを可能にする。は金融機関としての規制上の負担を回避し、地域には与信業務を中心に貢献するもので、預金はすべて信金中金の預金とする。したがって、預金保険料の負担等はなく、行為規制も少なくなり、監督・検査等は受けないことになることで、経営の自由度を高めることも可能になる。

11) このグループは、預金保険料の負担、監督・検査などの規制上の負担を免れる。フランスの Credit Agricole の地元金庫やオランダの Rabobank の傘下の単位組織と同じ存在となる。

(表3) 協同組織金融機関(信金・信組)の破綻要因分析(平成3年度～平成14年度)

(単位:金融機関数)

	信用金庫・信用組合計						銀行(参考)	
		経営に欠陥あり	信用金庫	経営に欠陥あり	信用組合	経営に欠陥あり		経営に欠陥あり
貸出債権の不良化	146	94	23	14	123	80	19	15
有価証券投資等の失敗	50	23	10	7	40	16	0	0
不正・不祥事件	9	4	2	1	7	3	0	0
合 計	161	102 (63.4%)	27	16 (59.3%)	134	86 (64.2%)	19	15 (78.9%)

(出所)『預金保険研究』第四号

(注1) 要因は、複数該当している場合があるため、合計は一致しない。()は「経営に欠陥あり」の件数の全体に対する場合。

(注2) 「経営に欠陥あり」は、経営トップの責任追及が行われたもの等を区分。

半期決算・半期開示、半期監査等の議論での負担の問題や、ガバナンスでの外部理事・監事・総代の選任では、人材の払底等の問題があるなど、信金の規模・特性等が多様なため一律の導入は困難との見解が協金WGで多く示されたが、これらに対する解決策として、 的な一部会員による信金中金を上部組織とするEU型組織も選択肢として考えられるのである。当然、余資運用機関を別組織にして専門化する方式もありえる。いずれにせよ、地域経済の疲弊が見られる地域を地区とする信金は「金融過疎」を起こさないように懸命の努力を行なっているが、個別の努力では限界もありえるので、如何に制度的補完を整備するかが重要である¹²⁾。

協同組織金融機関の破綻要因分析(表3, 09年報告の表2)によると、信用金庫の破綻の59.3%は「経営に欠陥があり」であり、有価証券投資等の失敗という市場環境への対応の遅れが目立つが、これは銀行では事例がないことを考えると、人材難に起因するものであろう。個別信金で対応するには任が重くなっており、 ないし の選択肢が重要である。

1-3-2) 信用組合

信用組合について、中央組織と個別組合の関係性は、信用金庫業界と同じで

12) 信用金庫は1990年代以降金庫数が3分の2に減少してきたが、地域での金融サービスの均霑の観点からすれば、合併・統合による拠点の廃止は避けなければならない。地域の拠点をこそ地域経済の発展の拠り所だからである。

ある。信用組合は、その設立は明治 33 年の産業組合法まで遡ることは信用金庫と同じであるが、地域的に事業を展開する信用組合は市街地信用組合に分枝して、信用金庫になる。第二次大戦後中小企業等協同組合法が成立し、産業組合による信用組合と商工協同組合法に基づき信用事業を兼営する商工協同組合をカバーしたが、金融事業は協同組合による金融市場に関する法律によるところとなった。昭和 26 年成立の信用金庫法で当時の 653 組合中 560 が信用金庫に改組し、72 が信用協同組合に留まったが、その多くは職域や同業者をのみを対象としたが、地域的な組合も残った¹³⁾。

信用組合について重要なのは 2009 年報告で長期的に検討する課題とされた業態別の問題である。報告書が指摘したように、会員・組合員資格や預金受け入れに関する制度的相違、信金の取引先が従業員 10 名以下・信組では 4 名以下の中小企業等が多いことなどの棲み分け論のほか、地域での中小企業等を対象にすることや預金・貸出・店舗数の推移、中小企業貸出の状況を見ると「一方が他方に対して際立った特性のある金融機関とはいえない」との指摘や地域社会の今後を考えると他業態との競争もあり「長期的に見て、現状の枠組みのまま両者が個別の業態として成り立ち得ない」との指摘があった。とくに地域信組の預金受け入れは員外制限があるので限定的で、信金のように広く預金を求められないので、必然的にビジネス機会が限定される。預金はビジネス機会の先鞭になりうるからである。

このような観点に立つと、

地域信組は合併転換法により信金に業態転換する方式¹⁴⁾

地域信組を含む信組と信金を協同組織金融機関法（仮称）で一元的な法制に準拠させる方式¹⁵⁾

13) 相互扶助性を強調し、員外取引を制限する一方、その自主性を尊重し、監督権も地方長官に譲り、その簡素化を図ったものが信用協同組合。信用金庫は金融機関としての機能を拡大し、公共的性格を明確にするため、信用の維持・預金者保護に配慮したのもの。当時の 653 組合は信用金庫法施行後 1 年以内に（その後延長され、結果的に 2 年）、信用金庫への改組か、信用協同組合に留まるかを選択することになり、昭和 26 年 10 月 20 日の法施行時に 226 組合が改組し、最終的に 560 組合が改組。信組はその後設立が相次ぎ、400 以上の組合数となった（1989 年に 414 組合）。

14) 信金業界では信組業界の救済的な受け止めがあるが、健全性を担保し、地域に金融サービスを均霑するという地域金融機関本来の使命に立ち返って受け止める必要がある。地域に貢献したという reputation が必ずや将来に還元されるはずである。

15) 信金の業界と信組の業界はそのまま残すこともありえる。協同組織機関法は、労働金庫・JA バンクも包摂するのが理想である。

を選択することが必要となる。

その準備として両業界の連合会の統合を行なうことも可能である¹⁶⁾。先の破綻要因分析によると、信組業界では「経営に欠陥あり」が64.2%であり、貸出債権の不良化と有価証券投資等の失敗が163件と信金業界の5倍に及ぶことからすれば、地域信組の信金化ないし連合会機能の強化は不可避である。

その際、09年報告で長期的に検討とされた業域信組と職域信組のあり方も視野に入れる必要がある。他の金融機関から融資を受けにくい中小企業や個人に必要な資金を融通するという機能は普遍であるとしても、本来の使命を果たしていないとの指摘があり、かつ為替業務・決済業務などのニーズが低いことなどの状況では、

職域信組は労働金庫や共済組合に転換

業域信組は全国一本化の組織に統合

単位信組の連合会の銀行代理業化

の選択を行なう必要がある。業務範囲や行為規制等を考えると連合会の銀行代理業化が選択肢としては有効である。

信用組合業界は、1990年代以降その機関数が3分の1まで減少してきたが、それへの根本的な対策は提示されていない感がある。この間JAバンクは制度改正を行ない、系統機能を強化してきたのに対して、信用組合が存在しない県が生じるなど、地域金融の担い手としての機能は低下してきた。規模の利益の追求は、単位組織の合同で実現されるだけでなく、中央機関のとの協働により実現可能であることは前述の通りでもある。

[14] 新たな法制としての衰退地域対応の法制の必要性

- 軽減税制に関連して -

協同組織金融機関の税制上の軽減措置が必要な理由は、一面では組織論としての協同組織形態であることに由来し、法人税法上の規定による。法人税法第

16) 両業界の連合会には相当の格差が存在するので、両連合会の統合にはメリットが大きい。

信金中金の総資産は28兆円、全信組連の総資産は4兆円で、体力差は大きい。信金業界の預金量は123兆円、信組業界の預金量は16兆円である。協金WG第3回会合で清田参考人（大阪市立大学教授）は、海外での協同組織金融機関の統合の方向を整理し、日本での可能性として個別業態の統合に先立ち、中央機関の統合が出発点になる可能性を示唆した（「手順としては現場で例えば信用金庫と信用組合が合併するとかの話ではなくて、恐らく頂上機関から始まっていく問題ではなかろうかなと・・・考えております」第3回議事録より）

66 条第 3 項は「公益法人等（一般社団法人等を除く。）又は協同組合等に対して課する各事業年度の所得に対する法人税の額は、各事業年度の所得の金額に百分の二十二の税率を乗じて計算した金額とする」として軽減税率を規定している。したがって、協同組織金融機関の税制問題は一面で組織論なのである。この組織論というのは公益法人又は協同組合等と併記されていることで明らかのように非営利法人であることによる¹⁷⁾。ただし、協同組織だから軽減税制適用というのでは短絡的な議論になる。軽減税制によって果たすべき協同組織としてのミッションの実現があつてこそ、正当化されるべきである。協同組合とは独禁法第 22 条にあるように、「小規模の事業者又は消費者の相互扶助を目的とすること」がミッションである。このミッションを果たさなければ、協同組織とはいえない。さらに、協同組織だから税制の軽減措置が必然というわけでもなく、協同組織の定着している EU 諸国では軽減税制は撤廃されている事例も多いのである¹⁸⁾。

税制上の軽減措置について、協金 WG では本格的な論議は少なかった。協同組織形態を採る以上、法人税法上の軽減措置は当然との判断であつたとも考えられる。これは、税法上の規定よりも、協同組織金融機関が株式組織の銀行が対応していない小規模企業層を対象にして業務を行なっていること、地区規制の制約を受け、収益上の理由等で地域からの撤退が容易に行なえず、地域金融に特化させていることなどが背景にある。アメリカでも地域金融に特化させるには、S コーポレーションという税法上、法人非課税の形態が地域金融機関でも採用する数が近年増加して、地域金融機関の 25% 超が採用しており、地

17) 信金の税制上の軽減措置には、法人税（200 億）、印紙税（200 億）、法人事業税（40 億）、事業所税（数億）、固定資産税（20 億）、一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の特例（79 億）などがあり、軽減額はおよそ 500 億円である。信用金庫法制定時には、信金は資本調達手段が制限され、1 人 1 票の出資者しかいないので、出資者の確保が必要でその出資配当の確保のために軽減税率を適用したとされる。印紙税については印紙税法第 12 条（預貯金通帳等に係る申告及び納付等の特例）で特例措置が規定され、別表 1 の第 1 課税物件表（第 12 条関係ほか）の適用に関する通則第 8 号、第 18 号で「信用金庫その他政令で規定する金融機関」と、預貯金証書等が非課税となる金融機関の範囲を規定した。信用金庫以外は印紙税施行令第 27 条（法別表第 1 第 8 号及び第 18 号の非課税物件の欄に規定する政令で定める金融機関）で、1. 信用金庫連合会、2. 労働金庫及び労働金庫連合会、3. 農林中央金庫、4. 信用協同組合及び信用協同組合連合会、5. 農業協同組合及び農業協同組合連合会、6. 漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合及び水産加工業協同組合連合会、が非課税とされた。

18) たとえば、日本銀行 [2004] 参照。

域密着の金融サービス提供を誘導していることも重要な視点であった¹⁹⁾。アメリカでは S コーポレーションのほかに、地域活性化の法制として CRA (Community Reinvestment Act) のほか Bank Enterprise Act, 1991. が制定されており、低所得層・衰退地域（所得等が全米の平均以下の地域における中低所得層や当該地域）への金融活動の預金保険料の減額による誘導を行なっている。さらに、Community Development Banking and Financial Institutions Act, 1994. により、地域の金融機関が種々の金融支援が受けられる CDFI 認定機関に認定されると、CDFIFund の利用による低所得層・貧困地域（所得等が全米の平均以下の衰退地域）に対する地域再活性化・雇用創出・中低所得層所有事業の支援などの優遇措置が政策的に誘導されている。

日本では協同組織金融機関に税制上の軽減措置により地域におけるコミットメント・コストの負担を軽減し、地域集中リスクに対応可能としている。現状でも地区規制により地域のコミットメント・コストの負担を強いているが、金融過疎地域に地区を定める場合には、軽減税制だけではなく、全国平均以下の雇用状況や所得水準、業況 DI、鉱工業生産指数等の一定の条件の下で、預金保険料の軽減等も工夫されるべきである²⁰⁾。アメリカの CDFI のように協同組織金融機関を特定機関として認定し、公的資本注入スキームにより経済的資本（エコノミック・キャピタル）を有利な条件で注入する措置を行なう等もあり

19) S コーポレーションとは、連邦税法（内国歳入法）第 1 章第 5 節 (Subchapter S) を選択した法人 (incorporated association) で、法人税非課税（法人段階での連邦法人所得税の免除、株主段階での個人所得税課税）である。パートナーシップの場合と同様に、法人段階の所得、利益、損失および控除項目は、年度毎に持ち株数に応じて、各株主に割り当てられ、株主の段階で課税を受ける（連邦税申告書フォーム 1120S 様式及びスケジュール K-1）。その適用の条件は、株主数：100 名以下（家族は 1 株主と見做せる）、株主：個人、遺産財団、特定信託。パートナーシップ、法人、非居住外国人は不可、発行株式の種類は 1 種類のみ、含み益課税：C 法人から S 法人への転換後 10 年以内に、C 法人期間中に蓄積された含み益を処分した場合には課税、引当金方式の制限：貸倒損失の控除には原則として特定債権償却法を活用、である。1958 年に制定 (Technical Amendments Act of 1958) され、96 年改正（97 年施行）で、それまで対象外の金融機関にも適用可能になった他、株主数も 75 名になり、2004 年改正で株主数は 100 名になった。S-corp 数は 1985 年の 72 万強から、22 年の 315 万強に増加（全法人数の 55.4%）、総資産額 100 億ドル超は 85 年の 2,305 から 02 年の 26,096 へ増加し、02 年に S-corp の収益は全法人の 59%。97 年から銀行も S-corp 化が可能になり、05 年末に 2,156（全銀行数の 28.6%）で、資産規模 20 億ドル以上が 3 行、10～20 億ドルが 13 行存在するが、10 億ドル未満が 99.3%（うち 1 億ドル未満が 61.5%）である。根拠法は各州の会社法である。内田 [2009] 参照。

20) 全国平均以下を、10% tile あるいは 25% tile というような基準等で考えることも可能である。

えよう。

いずれにしても協同組織という組織の故に、税制上の軽減措置が採られていることをいかに地域金融で実現するかが重要である。いわば業務面での問題である。そこで重要なのが相互扶助・非営利の意味である。地域金融でいかに営利目的ではない業務を行ない、短期的な利益追求ではなく、長期的な利益追求という形での行動を実現することが問われている。次節の「新たな形態の金融機関」の目指すところを先取りしていくことや、地域社会のコミットメント・コストを積極的に取ることで、中小企業の振興・育成・発掘等に関与していくこと、地域住民の生涯生活ニーズに応えていくことが改めて問われている。株式組織形態の地域銀行と同じ業務・機能なのであれば、組織面を所与とする議論が再燃することになる。

[15] 新たな形態の可能性 - ソーシャル・イノベーションに特化した形態 -

2009年報告書では「業態別のあり方」で新たな形態の可能性を指摘している。預金は受け入れず、業務としては生活者支援等に特化するもので、行為規制の緩和される金融機関を想定している。この背景には貧困や格差が社会問題化し、小規模の事業者や消費者のうち、比較的风险の高い層に対する使いやすい金融サービスが手薄との認識もあり、ソーシャル・イノベーションを実現する担い手として期待される。小規模の事業者や消費者の相互扶助を使命とするのが協同組織金融機関の原点ということから、これらの層への積極的な対応はできないかという問いかけであり、日本版グラミン銀行の可能性を提起するものである。

日本でも NPO バンクや市民バンクの設立例があり²¹⁾、萌芽的動きは見られる。しかし、制度的には担保されておらず、信用組合設立を指向して実現に至らない事例もある²²⁾。NPO バンクは貸金業の範疇で整理されるものも多いが、新たな形態を預金による資金受け入れを行わず、出資のみの形態とすれば、預金保険料等の負担はなく、監督・検査も緩和されるので金融システムにとり

21) 全国 NPO バンク連絡会によれば 2008 年で 10 の例がある。市民バンクは市民活動に融資するスキームで、信組業界や一部の地域銀行・信金が行なっている。

22) 信用組合の設立は、中小企業等協同組合法ほかに基づき 300 人以上の賛同者や 2000 万円以上の出資金などのほか、設立後 3 年以内の単年度黒字が要件で、金融庁の認可が必要。さらに、貸倒引当金の積み増しや、報告事項の増加に伴う相当の経費負担などの制約がある。具体的には、女性・市民信用組合設立準備会（横浜市、1998 年設立）の活動がある。

有効な存在となりえる。

アメリカの credit union は、ここで想定される制度の1つであろう。出資 (share) でも資金を調達し²³⁾、主に消費者 (自動車) ローン・住宅ローンに運用しているが、業務範囲に制限がある (事業者向け貸出の制限等) ほか、法人非課税で連邦預金保険には加入しておらず、CRA の適用対象外でもある。credit union の理事はボランティアで、組合員から選出される²⁴⁾。日本でも共助組合がカトリック教会で設立され、出資と貸付を行なっているほか、模合や講、コミュニティボンドも似た機能を持っている²⁵⁾。

2. 協同組織金融とライン型資本主義

[2.1] ヨーロッパの協同組織金融機関

協同組織金融機関が金融システムで大きなプレゼンスを示しているのが EU

23) ただし、この出資は自己資本部分への出資ではなく、事実上預金であり、share と呼称するに過ぎない。

24) credit union は、地域、職域、団体 (業界団体、職業団体、労働組合、協会など)、複合 (複数の職域等が1つのグループになったもの) があり、それぞれ 35%、22%、9%、31% といわれる (金融審議会協金 WG 第2回内田聡報告と内田 [2009])。

25) 日本共助組合はカトリック教会に 22 支部存在し、3,500 人の組合員、数億円の資金規模とされる。模合 (もあい) とは、沖縄県や鹿児島県奄美諸島において、複数の個人や法人がグループを組織して一定額の金銭を払い込み、定期的に 1 人ずつ順番に金銭の給付を受け取る金融の一形態である。協同組織金融機関の源流の1つとされる頼母子講・無尽講に類似する相互扶助システムである。飲食会の資金拠出のためといった小規模なものから、事業の運転資金調達といった大規模なものまで多様なものとされる。コミュニティボンド (住民債、コミュニティ施設整備債) はアメリカのレベニュー債に類似したもので、自治体発行の神戸市丸山地区コミュニティ建設 (1972 年、3,000 万円)、栃木県高根沢町大田地区体育館建設 (73 年、500 万円)、岩手県織笠地区コミュニティプール建設 (74 年、500 万円)、山口県阿須須町コミュニティ建設 (89 年、2,000 万円) などの事例や、妻籠宿のコミュニティボンドの例 (80 年頃当時の日本開発銀行が提案し、検討されたが未実現に終わった) があつた。2001 年度に総務省が住民参加型公募地方債、ミニ市場公募債として 2001 年度には制度として導入、地域住民などに対象を限定し、事前に事業を特定の上、その資金を調達する目的で発行するもので、02 年 3 月の群馬県の県立病院事業費のための病院債 (愛県債。額面 5 万円、5 年満期一括償還、応募資格は群馬県民・通勤者・群馬出身者。調達規模 10 億円で、短期に売却) のほか、02 年度 34 件、03 年度 79 件、04 年度 93 件、05 年度 106 件、06 年度 123 件、07 年度 130 件で、発行累計 330 件・1 兆 1,049 億円。2006 年 4 月からは、地方債協議制度が導入され、従来の総務大臣、都道府県知事の許可が条件であった起債を、協議を行えば総務大臣、都道府県知事の同意がなくても、地方議会への報告で起債可能となった。

諸国である。EU 諸国の資本主義観がライン型資本主義であることを考えると、その基本的考え方が協同組織金融機関を意味あるものとしているといえよう。ヨーロッパ諸国では、協同組織金融機関のプレゼンスが大きく、ドイツ、フランス、イタリア、フィンランド、オーストリア、オランダなどでそのシェアが高い。とくに、ライン型資本主義諸国でその傾向が強い。

表4のように、ドイツでは協同組織金融機関が統合し、DZBank グループとなっているが、預金シェアで2割弱である。フランスは農業系、中小企業系、個人系の3つの協同組織金融機関のグループが並存するが、その預金シェアは5割を超える。オランダの Rabobank も預金シェアは4割である。フィンランドやオーストラリアの協同組織金融機関の預金シェアは35% である。

このようにヨーロッパ諸国で協同組織金融機関のプレゼンスは大きいのであるが、その理由は金融システムの経路依存性に基づく。その背景には市場メカニズムによらない金融システムの必要性があると考えられる。もともと市場メカニズムから排除された層が作り出したのが協同組織金融機関であり、その存在はライン型資本主義に依拠するといえよう。

反対に、アングロアメリカン型の金融システムでは、協同組織金融機関のプレゼンスは大きいものではない。イギリスやアメリカでは credit union が存在するが、そのシェアは低い。協同組織金融機関の代わりに相互組織の金融機関がイギリスの住宅金融組合 (building society)、アメリカの貯蓄貸付組合 (S&L) として存在するが、グローバル資本主義の展開したこの20～30年の間に株式組織に転換してきた経緯もある²⁶⁾。

このようなヨーロッパ諸国での高い協同組織金融機関の大きいプレゼンスは、ライン型資本主義に由来するものと理解できる。

[2.2] ライン型資本主義

ライン型資本主義については、村本 [2009] があるので、ここではその詳細は省略するが、『資本主義対資本主義』(1991年)の中でアルベールは、ライ

26) アメリカには農業系銀行も存在するが、プレゼンスは大きいものではない。アメリカの credit union は、法人税非課税で、2007年に8,396組合存在し(1982年19,897組合、2000年10,684組合)、07年に総資産7,766億ドル(66兆円)、1組合当たり平均資産9,250万ドルで、最大の Navy Federal Credit Union の資産は200億ドルであり、預金100万ドル未満は800組合以上ある一方、10億ドル以上は127組合である。Credit Union が預金金融機関の資産に占めるシェアは5.6%程度である。貯蓄金融機関のシェアは13.5%。内田 [2009] 参照。

(表4) ヨーロッパ諸国の協同組織金融機関 (2007年末)

国 名	協同組合銀行グループ	預 金 貸 出		シエア		従業員数	顧客数	機関数	支店数	会員数
		預 金 (百万ユーロ)	貸 出 (百万ユーロ)	預 金	貸 出					
ドイツ	BVR/DZ BANK	573,771	514,801	18.3%	16.0%	186,848	30,000,000	1,232	13,625	16,100,000
フランス	Crédit Agricole	485,140	643,100	29.0%	25.0%	163,126	44,000,000	39	11,000	6,000,000
	Crédit Mutuel	469,000	258,600	17.3%	12.7%	59,450	14,900,000	18	5,149	7,100,000
イタリア	Banques Populaires	167,900	122,700	6.7%	7.6%	40,855	7,800,000	20	2,938	3,300,000
	Assoc. Nazionale fra le Banche Popolari FEDERCASSE	220,900	319,200	24.6%	22.5%	80,300	9,150,000	97	8,988	1,021,500
スペイン	Unión Nacionalde Cooperativasde Crédito	121,416	105,715	9.1%	7.0%	29,066	5,100,000	442	3,926	884,858
オランダ	Rabobank Nederland	91,293	89,905	5.0%	5.2%	20,368	10,346,538	82	5,006	2,008,074
ベルギー	Crédit Professionnel	249,515	355,973	41.0%	28.0%	54,737	9,000,000	174	1,159	1,638,000
スウェーデン	Landshypotek	3,107	2,222					8	162	
オーストリア	Österreichische Raiffeisenbanken		4,123			100	69,216	10		57,606
	Österreichischer Genossenschaftsverband	132,046	144,909	27.8%	23.8%	32,000	3,600,000	548	1,746	1,700,000
ポーランド	Krajowy Związek Banków Spółdzielczych	62,666	52,773	8.0%	7.5%	13,637	1,500,000	80	1,054	674,000
デンマーク	Sammenlutningen Danske Andelskasser	10,740	8,146	8.8%	6.5%	30,105	10,500,000	584	4,021	2,500,000
ギリシャ	Association of Cooperative Banks of Greece	1,285	1,146			580	122,000	23	80	64,000
フィンランド	OP-Pohjola Group	2,135	1,935	0.8%	1.0%	974	175,541	15	104	175,541
ポルトガル	Crédito Agricola	31,224	44,776	32.3%	31.1%	12,471	4,086,000	229	630	1,202,000
ハンガリー	National Federation of Savings Co-operatives	9,158	7,188	5.5%	3.2%	4,166	1,888,866	100	627	284,995
ルーマニア	Creditcoop	4,317	2,232	9.1%	3.1%	7,789	1,100,000	143	1,599	250,000
ルクセンブルグ	Banque Raiffeisen	25,800	39,600	1.0%	0.7%	2,562	1,103,851	124		760,000
スロベニア	Deželna Banka Slovenije d. l.	3,417	2,439	10.0%	10.0%	450	100,000	13	51	5,000
ブルガリア	Central Co-operative Bank	627	528	1.8%	1.7%	417	85,215	1	1	374
リトアニア	Association of Lithuanian credit unions	679	335	2.6%	2.4%	1,661	881,318		251	5,796
		146	129	1.4%	0.8%	371	81,888	59	152	81,188

(出所) EACB 資料 (ベルギー、スウェーデン、デンマーク、ブルガリアは2006年末)

ン型資本主義の意義を明らかにした。すなわち、アルベールは、新自由主義・市場原理主義とも呼ばれるネオアメリカ型資本主義は、「力強く、率直で、妥協のない、まさにプロフェッショナルな資本主義」であるのに対し、ライン型資本主義は「複雑な、すこしばかり軟弱で、不透明、さらには、一種の善意に満ちたアマチュア主義体制の中で、金融面で束縛を受けつつも社会の要求にも応じねばならず、将来に向けての焦りを感じる一方、過去の遺産といったものが厳然として存在」すると整理している。一見優れていそうなネオアメリカ型ではあるが、短期的利益追求でかつ個人主義の徹底と社会保障の限定、競争の徹底などがもたらす弊害を持つ²⁷⁾。

ライン型資本主義のエッセンスは、コンセンサス重視、企業に所属している共同心理、自社愛、共同責任などの長期的契約と協調関係にあるが²⁸⁾、一面で銀行型資本主義ともいわれる²⁹⁾。ドイツの銀行は、預金・貸出のほかに、債券市場や株式市場にも介入し、経済情報ネットワークを管理し、金融、産業、商業に関する情報を企業に提供してきた。そのため、銀行と顧客との間には、永続的な相互協力 の精神をもった関係が結ばれることになる³⁰⁾。アルベールは、このような銀行型資本主義の長所を次のように列挙する。

取引先企業の長期的発展に配慮する。

安定的な大口株主の存在が、非友好的な乗っ取りから会社を防衛している。

経営は、相互の納得の上で、相互に面識があり、頻繁に会合を持っている少数の人々が動かしている。

これは「永いつきあい」ないしリレーションシップによって共存共栄を図ろうとする意図があり、それを支援する政策がライン型資本主義にはあった。このような「永いつきあい」ないしリレーションシップこそ、協同組織金融機関の人的紐帯（人縁・地縁）を重視する経営と平仄を合わせるものである。

このような企業と企業、金融と企業がその長期に亘る関係（リレーション）

27) Albert [1991], 邦訳 [2008] p. 258.

28) 前掲書 pp. 145~156.

29) ドイツではハウス・バンク、日本ではメインバンク制という。各国の金融システムを、銀行型システムと市場型システムから整理することについては、村本 [2005] を参照。日本のメインバンク制が資金供給面に関しポスト産業資本主義（ヒトが会社に利益をもたらす社会）で弱体化した点は、岩井 [2006] に詳しい (pp. 55~56)。

30) Albert [1991], 邦訳 [2008] p. 143.

を重視し、その信頼関係の構築に基づくのがライン型資本主義なのである。アルベールは、ライン型資本主義のほうがネオアメリカ型よりも「相対的にずっと競争力がある」³¹⁾にも関わらず、ネオアメリカ型資本主義のイメージ面・メディア活用面などが、資本市場の活用による一攫千金性などをアピールしたことを指摘し、優位性を持ったとしている³²⁾。

ライン型資本主義諸国には、

社会が比較的平等であること、

共同体の利益が、個人の利益より価値があるとされ、企業、自治体、協会、組合等が保護し安定をもたらし機構になっている、
が特色として存在することから³³⁾、「社会民主主義の従兄ともいえるものであるから、超自由主義の感性とは真っ向から衝突する」³⁴⁾ともいえる。しかし、多国籍企業に典型的なように、2つの資本主義を総合させる方向も重要という整理をしている点も興味深い³⁵⁾。

このようにライン型資本主義は、「つながり力」「つなぐ力」ないしリレーションを重視するもので、協同組織の理念はこの範疇に入るという点で、ライン型資本主義の理念の具体化でもある。協同組織金融機関こそライン型資本主義を特色付けるものなのである。

31) 前掲書 p. 237。

32) 前掲書 pp. 238~262。ライン型資本主義がネオアメリカ型資本主義よりも相対的にずっと競争力があるにもかかわらず、80年代初めから心理的、政治的に勝利をおさめているのはネオアメリカ型であると、指摘した(前掲書 p. 237)。

33) 前掲書 p. 160。アメリカでは高額な医療を中心に多くの課題を社会保障分野で有しており、貧富の格差となっていることを指摘し(前掲書 pp. 189~199)、「新興富豪と新興貧民との間の亀裂」を示した(前掲書 p. 258)。日本では、経済復興が比較的公平な土台の上で実現したが、90年代初頭の段階で不動産バブルによってニューリッチ階級が誕生し、大都市部ではわずかな土地の所有者がとてつもない大金持ちになり、日本社会は2つに割れ、マイホームの夢が消え去り、欲求不満も大きくなったと指摘し、日本人がその伝統的な価値観からアメリカ型になり、貯蓄低下、企業への献身への低下など日本社会が弱体化しているとした(pp. 212~215, 220~221)。

34) 前掲書 p. 258。

35) 前掲書 pp. 259~262。アルベールの書物は、2つのタイプの資本主義の対立の中で、フランスの立ち位置を示そうという意図から執筆されたものであり、ライン型資本主義がフランスにとって重要であることを論じた(第11章)。

3. 協同組織金融の見方 - ポラニー『大転換』のコンテキストで -

[31] ポラニー『大転換』の新訳

カール・ポラニー (Polanyi, K.) の *Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Farrar & Rinehart, 1944. の 2001 年版 Foreword by Joseph Stiglitz and Introduction by Fred Block, Boston, Beacon Press, 2001. が、新訳として 09 年に刊行された³⁶⁾。何故、新訳なのかについては、同翻訳書の「訳者あとがき」に詳しい。この経済史ないし経済人類学では標準的な古典として定着していた文献が、2001 年にペーパーバック版 (1957 年) の再版として刊行されたのは、1990 年代の世界金融危機との関連など国際金融の分野での評価とグローバル資本主義への懸念があるからであろう。

ポラニーの『大転換』は、19 世紀末までにヨーロッパで成立した自己調節的市場社会が世界恐慌とファシズムの台頭のなかで崩壊するまでを描いたもので、自己調節的市場社会は普遍的な存在ではなく、特殊な歴史状況で生まれたものであり、適切な政府の介入がなければ存続し得ない、という論旨である。

国際金融の分野では、Eichengreen [1996]、Soros [1998] や Helleiner [2000] などが、1990 年代以降のグローバリゼーションの中で国際資本移動や為替レート変動の激化などの国際金融システムの混乱をポラニーの所説と関連付けて議論したことが知られている。すなわち、ポラニーは 19 世紀文明を、バランス・オブ・パワー・システム、国際金本位制、自己調整的市場、自由主義的国家の 4 つの制度から成り立つことを示し、「金本位制は、その崩壊が直接の原因であったという意味で決定的なものであった」³⁷⁾ と指摘した点に関心が向けられるからであろう。

さらに、2001 年版にはスティグリッツの序文とブロックによるイントロダクションが追加され、現代的意義を明らかにしていることもポラニーの現代的評価として重要であろう。

36) 野口建彦・栖原学訳『大転換 - 市場社会の形成と崩壊 - 』東洋経済新報社、2009 年 7 月。

37) 前掲書 p. 5。ブロックはイントロダクションの中で、「各国社会およびグローバル・エコノミーは自己調整的市場によって組織できるし、また組織されねばならないという市場自由主義の信条に対して、これまででもっとも強力な批判を提供している」(前掲書 p. xxii)、「ポラニーの主張はグローバリゼーションをめぐる現代の論争にとってきわめて重要である」(前掲書 p. xxxviii) と指摘した。

スティグリッツは *Globalization and its Discontents*, 2000. (邦訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』) で、自身が世界銀行に勤務していたときの経験を基に、グローバリゼーションが発展途上国とくにその国の貧困層に与える破壊的な影響を目の当たりにしたことから、グローバリゼーションの負の側面を解明して、その弊害を指摘した。「市場がおのずと効率的な結果を生むとする、時代遅れの仮定を一つの根拠にしている IMF の政策は、政府による望ましい市場介入を妨げた。経済成長を導き、全員の暮らしを向きをよくする可能性のもった措置を講じられなくしてしまったのだ」³⁸⁾ という主張や「イデオロギーと誤った経済学の奇妙な融合にもとずいた」解決策しか採られなかったという指摘³⁹⁾ は、自由化・民営化・均衡財政を求める市場原理主義への批判である。このような IMF の解決策・処方箋（ワシントンコンセンサス）がアメリカのグローバリズムの帰結であるとスティグリッツは主張しているのであるが、現代の世界が直面している問題の根源がポラニーのいう自己調整的市場の限界にあることを認識している。スティグリッツはポラニーの描出した 19 世紀文明の転換が、現代の発展途上国の直面する転換に類似していることや、「ごく最近の世界的な金融危機は、現世代の人々に、彼らの祖父母が世界大恐慌で学んだ教訓、すなわち、自己調整的市場は、その支持者たちがわれわれに信じさせたがっているように、いつも機能するとは限らないという教訓を思い出させてくれた」⁴⁰⁾ と指摘して、市場メカニズムの限界をも指摘している⁴¹⁾。

38) Stiglitz [2002], 邦訳 [2002] p. 11。

39) 前掲書 p. 13。

40) 野口・栖原訳 [2009] p. ix。スティグリッツは、「さらにポラニーは、自己調整的経済に特有な欠陥を強調し、それがようやく最近になって、また議論されてきている。その欠陥とは、経済と社会との関係にかかわるもので、経済体制や改革が人間一人ひとりの相互関係の在り方に、いかなる影響を及ぼすのかということである」(p. xi) とも記している。

41) 「商業階級は、労働者の肉体的能力の搾取、家庭生活の破壊、近隣の荒廃、森林の喪失、河川の汚染、技能水準の低下、習俗の紊乱、また住宅と技術、および利潤にかかわりをもたない私的、公的な無数の生活形態を含む人間環境の全体的な悪化から生ずるさまざまな懸念について、それを感じる何の器官ももっていなかった」(前掲書 p. 241), 「金本位制の最終的な破綻は、市場経済の最終的な破綻でもあった」(前掲書 p. 360), 「(19 世紀文明の) 解体は自己調整的市場の作用に対し、それによっては壊滅的な打撃を受けまいとして社会が採用した措置によってもたらされた」(前掲書 p. 452), 「市場経済の消滅は、これまでになかった自由の時代の幕開けとなる」(前掲書 p. 462), 「市場ユートピアを放棄することによって、われわれは社会の現実とまともに向き合うことになる」(前掲書 p. 465), などの指摘は市場経済の限界を指摘したものである。

[3 2] ボラニーと協同組織金融

3 2 1) ボラニーの伝統的社会と自己調整的市場社会

ボラニーは、『大転換』の冒頭で「19世紀文明は崩壊した」⁴²⁾とし、その崩壊がもたらした世界的な変革を「大転換」と表現した。ボラニーは、19世紀文明をバランス・オブ・パワー・システム、国際金本位制、自己調整的市場(self-regulating market)、自由主義的国家から成るとしたが、「この体制の源泉であり母体であったものは、自己調整的市場であった。ある独特の文明の勃興をもたらしたのは、この画期的発明である」⁴³⁾とした。とくに、金本位制は国内市場システムを国際的に拡大するものに過ぎないこと、バランス・オブ・パワー・システムは金本位制の上部構造であること、自由主義的国家はそれ自体が自己調整的市場から生み出されたものであることから、「19世紀の制度的システムを構成する鍵は、市場経済を支配する法則にあった」とし、市場が根幹であると認識した。しかし、「自己調整的市場という考えはまったくのユートピアであったということ、これがわれわれの主張する命題である」⁴⁴⁾として、市場の限界を論じたことがポイントである。

42) 前掲書 p. 5。ブロックは、『大転換』は3部構成で、「第一部と第二部は、第1次世界大戦、世界大恐慌、ヨーロッパ大陸におけるファシズムの台頭、アメリカ合衆国のニューディール、ソヴィエト連邦の第1次5カ年計画を直接的に生み出した状況に焦点を当て」、この部分で「1815年から1914年までのヨーロッパの長期にわたる相対的な平和と繁栄の時代が突如として、世界大戦とその後の経済的破綻に道を譲ったのはなぜか」という難問が提起され、その解答が第三部で「人間社会は自己調整的市場に従うべきであるという信念を核にした市場自由主義の理論を発展させることによって、その混乱にどのように対応したのかを示し、・・・そうした信念が世界経済の組織原理となった」こと、「市場自由主義は一つの必然的な反応 - 市場から社会を防衛するための一致協力 - を生み出した」が、「この協力が意味するのは、市場自由主義が意図したようには機能しえなかったこと、そしてグローバル・エコノミーを統御する諸制度が各国内部および各国相互間における緊張の増大をつくりだした」ことを論じたとする。そして「第1次世界大戦を導いた平和の崩壊を解明し、さらに世界大恐慌を導いた経済体制の崩壊は、市場自由主義を基盤にしてグローバル・エコノミーを組織化しようとした試みの直接的な帰結であり」、「第二の「大転換」 - すなわちファシズムの台頭 - は、第一の「大転換」 - 市場自由主義の台頭 - の結果であるという」ことを論じたとする (pp. xxvi~xxvii)。

43) 前掲書 pp. 5~6。

44) 前掲書 p. 6。「社会的な大変動の源泉は、自己調整的な市場システムを打ち立てようとした経済的自由主義のユートピア的な試みにあった・・・このような命題は、自己調整的市場システムにはほとんど神話的な力量を賦与するように見える・・・それはバランス・オブ・パワー、金本位制、そして自由主義的国家という19世紀文明の基本要素が、最終的には、まさに一つの共通の基盤、すなわち自己調整的市場においてかたちづくられていた」(前掲書 p. 49)。

19世紀文明・19世紀社会の根幹が市場（自己調整的市場）にあるとして、その対比にあるのがそれ以前の伝統的諸社会である。社会的諸関係とは独立した自己完結的存在が市場で、人間の諸関係から経済を独立させ、経済が最優先されるのに対し、経済が人間の社会的諸関係に組み込まれているのが伝統的社会である。その組み込まれた状況ないし市場の存在しない「自然で生来的な伝統的諸社会」は、互酬、再分配、家政、交換である。この社会は、society, communityの意味で、とくに地縁的組織・血縁的組織のことを意味する。互酬は、血縁的組織や隣人・友人関係や共同体の中で、相互間で贈与的な物資・サービスを慣例的にやり取りする関係を意味する。互助に基づく農作業などの労働、冠婚葬祭の儀式、慣習も基づく儀礼的で贈与的な物資のやり取りなどが具体的なものである。いわゆる相互扶助である。この互酬こそ協同組織の理念であり、市場の成立以前の社会で重要なものであった⁴⁵⁾。

市場社会（自己調整的市場社会）では交換が行動原理で、私的な物質的利益を自由な交換によって獲得しようとする主体の集合体であり、参入・退出が自由な価格の決定市場で物・サービスの需要・供給を行なう。市場では人間の固定・相互依存的な関係を支えてきた伝統的な組織や制度は溶解することになる⁴⁶⁾。ポラニーの大転換はこの市場自由主義の台頭（第一の大転換）であり、さらに世界大恐慌を導いた経済体制の崩壊を第二の大転換とする（ファシズムの台頭）。第二の大転換は、第一の大転換で実現した市場自由主義を基盤としたグローバル・エコノミーを組織化しようとした試みの結果なのである⁴⁷⁾。

協同組織金融は相互扶助を実現するシステムであるが、これはポラニーの互酬を実現する仕組みである。別言すれば、協同組織金融は市場とは馴染まない分野・方向で形成されるシステムであること、市場が機能するとしてもその補完を担当し、市場の失敗・欠陥を解決するシステムとして機能することがその

45) 再分配は、社会組織が中心性を持つ場合に機能するもので、共同体の成員の生産物は一旦中心に位置する人物に集められて貯蔵され、さまざまな機会に再び成員に分配される。具体的には、居住地域の拡大や外敵を排除するための軍事活動の組織化、公的な施設・設備の建造・維持・修理、司法や行政・外交などにかかわる人員の任命と報酬の支払い、共同体の安全のための食料調達・備蓄など。家政は自らが使用するための生産を行なう閉鎖的集団（家族、村落、荘園など）の自給自足の単位で機能する。交換は古くから人類とともにあるが、社会の経済活動としては大きな影響は持たず、市場も普遍的な制度ではなかった。自己調整的市場社会では交換が主たる行動原理となる。（前掲書 pp. 537~538）

46) 前掲書 pp. 538~539。

47) 前掲書 pp. xxvi~xxvii。

ミッションと整理できる。

3 2 2) 協同組織金融との関係

ボラニーは、市場の存在しない（交換が限定的な）社会と市場メカニズムが機能する社会を対比させて考察したが、現在の市場メカニズムを基本とする資本主義社会でもボラニーの伝統的社会的要素は大きい。特に、「互酬」を「相互扶助」として読み替えれば、協同組織金融の分野になるし、それ以外の市場メカニズムと大きな関わりを持つとしても完全には市場メカニズムに組み込まれない主体は多いし、そのタイプは多様化しつつある。市場経済と公共部門の他に別の大きな分野が存在する。そのすべてを協同組織金融が担うわけではないが、協同組織金融が基本とする相互扶助は、その発足当初のメンバー間の相互扶助から、その協同組織金融を利用する者の相互扶助としても把握可能になる⁴⁸⁾。

信用金庫であれば、その会員（出資者）がメンバーであり、このメンバー間の相互扶助が一義的である。ところが、信金の場合、資金調達の預金者は預金をするだけではメンバーになるわけではない。融資を受けるために出資をして会員になることで、メンバーになる。そこで、預金者という信金の債権者をいかにメンバーとして組み込むかも重要な観点である。信金の預金者の相互扶助をいかに実現するかも検討されるべき課題である。無論、信金の預金者の過半は出資者すなわち会員で融資を受けている者であると考えられるが、理論的には非会員の預金者が過半ということもありえるので、実態とは区別して整理すべきであろう。他方、信用組合は、員外部分を除けば、出資者＝借入者＝預金者であるので、信金のような非組合員預金者は基本的には存在しない。

いずれにしても、協同組織金融は、原初的にはボラニーの伝統的社会的互酬を基本にしているが、資本主義経済の発展の中で、市場メカニズムに完全には組み込まれない分野を対象にそのミッションを実現しようとしている。その切

48) 村本 [2009] では、相互扶助を内部補助理論で説明した。これは信用格付け通りの金利設定をせず、低リスク層の金利設定を相対的に高くし、高リスク層の金利設定を相対的に高くすることによって、業績不振ないし創業期企業の金利負担を軽減し、その分を健全企業が負担することでローン・ポートフォリオ全体での金利収入の確保を行なうと説明したものである。ある信金の事例では、正常先の格付けによる理論金利に対し約定金利を高く設定し、要管理先以下では信用コストが高く理論金利は高いが約定金利を低めに設定していることが明らかである。

り口がソーシャル・イノベーションといえよう。

4. ソーシャル・イノベーションとしての協同組織金融

[4.1] ソーシャル・イノベーション

ソーシャル・イノベーションという語は、イノベーションのコンテキストで散見されるようになった⁴⁹⁾。本稿の冒頭に指摘したように、ソーシャル・イノベーションにはいくつかの整理があり、谷本 [2009] は、「ソーシャル・イノベーションに関する議論には多用な捉え方が存在する」⁵⁰⁾と指摘したが、概念の定着までには到っていない。

本稿の冒頭で指摘したように、ソーシャル・イノベーションを、事業活動を通じて新しい社会的価値を創出することがソーシャル・ビジネスでその全体を指すとする説と、新しい価値創造プロセスのみを指すとする説とがある。このソーシャル・ビジネスを社会起業家によるものとした *Dees et al.* [1998] は社会起業家を、

- ・社会的価値を創出し、維持すべきミッションを取り入れる、
- ・ミッションに役立つ新しい機会を認識し絶えず追求する、
- ・組織的な改革、調整、学習の過程に自ら参加する、
- ・現在手持ちの資源に制約されることなく大胆に活動する、
- ・支持者に対する（説明）責任への高い意識や創出した成果を公開する、

と定義する。この定義は社会的ミッション以外、通常の起業家と変わらない、と渡辺 [2009] は指摘する⁵¹⁾。

社会的ミッションを実現する担い手としては、営利目的企業と公共目的の公的セクター以外の領域にある組織が該当するが、非営利組織、非利益追求組織、慈善組織、第三セクター、NPO などが該当する。渡辺 [2009] は Frumkin [2002] にしたがって、非営利セクターの機能を整理した（表5）。狭義には 社会起業家がソーシャル・イノベーションを実現する主体になる、 は政府からの助成・委託を受けて行なう事業や、医療・教育・介護などのように既に確立さ

49) 『一橋ビジネスレビュー』2009年夏号（第57巻第1号）がソーシャル・イノベーションの特集を組んでいる。

50) 谷本 [2009] p. 31。

51) 渡辺 [2009] p. 17。

(表5) 非営利活動の整理

	需要サイド重視	供給サイド重視	共益重視(協同組織)
提供手段・機能重視	サービス提供 政府・市場の失敗により生まれるサービスニーズへの対応	社会起業家 ビジネスと慈善事業を結びつけた社会的企業の創出	市場の失敗等への対応 小規模企業等の受ける金融的差別に対応(情報の非対称性・不透明性への対応, 対象の専門性・金融的弱者への対応)
意思・主張・表現重視	市民と政治の約束 市民活動, アドボカシー(政策提言, 権利擁護), さらにコミュニティ内の社会的資本の形成	価値観と信念 ボランティア活動, 寄付などを通じて価値観や信念を表出する	相互扶助 営利目的金融機関が排除する層への相互扶助による対応

(出所) 渡辺 [2009] p. 18 (Frumkin [2002] による) を修正。

れているサービス機能である。 は伝統的な市民活動であり, は伝統的な慈善活動である⁵²⁾。

表5には、「共益重視」という協同組織の非営利活動を追加してみた。これは協同組織金融の非営利性を際立たせるものであるが, 社会的企業でなくても, 金融的弱者への支援・対応(情報非対称性の大きい小規模企業等が受ける金融的差別への対応等)は, 営利目的金融機関が行なわない活動であり, 非営利活動である。非営利活動ではあるが全く収益性がないものでもない。表5の の相互扶助は協同組織の理念であり, 内部補助等によるメンバー間の相互支援により, 営利目的金融機関から排除される層への対応を行なう。

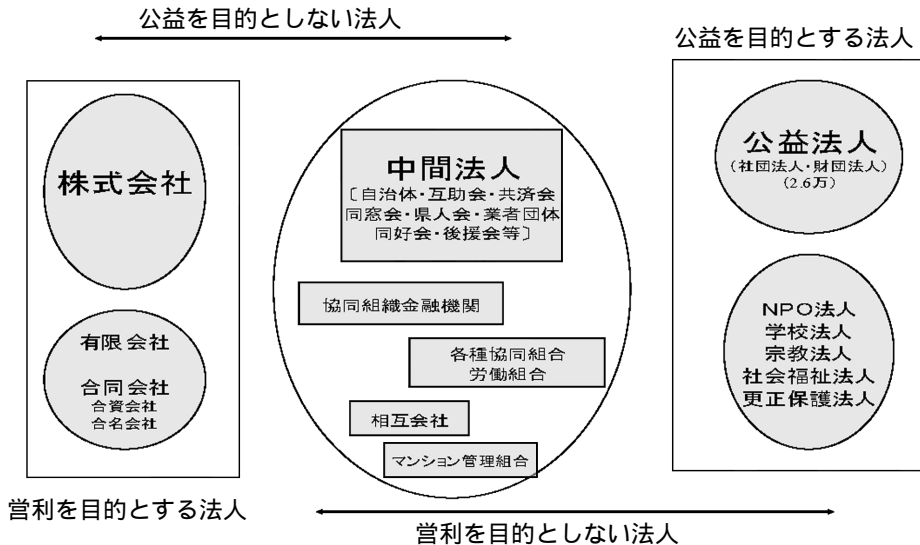
[4.2] 信用金庫の貸出

協同組織金融機関のソーシャル・イノベーションについて信用金庫を例に考察しよう。信用金庫は, 制度的には図1のように公益目的ではなく, 営利目的でもない法人であり, 中間法人として位置付けられる(非公益法人・非営利法人)。中間法人法制定以前に個別法で法制化されている形態である。この法制上の取り扱いからは, ソーシャル・イノベーションのコンテキストの非営利組織に該当し, 非営利活動を担っている。

金融システムの観点からすると, 金融機関が行なう信用格付けで営利目的金融機関が排除する層(小規模企業, 情報生産コストが大きい企業, 安定的収入

52) 前掲論文 p. 18。渡辺はこの整理はアメリカの状況を反映したもので, 病院・福祉施設など政府認可組織で日本には当てはまらないもののあるとする。

(図1)



のない個人層、NPO等)を信用金庫は対象とする。別言すれば、経済的利益のみを目的とせず、金融的に排除される層を対象とするのが協同組織金融機関なのである⁵³⁾。

信用金庫の貸出対象を見ると、従業員別では1~20人未満のいわゆる小規模企業層に40%強が貸し出されており、同じく20~49人の層に信用金庫の20%弱の融資がおこなわれている。中小企業の従業員による定義は製造業で300名以下・サービス業・卸売業で100人以下、小売業で50人以下であるが、小規模企業は製造業等で20人以下、卸売・小売・サービス業で5人以下であるので、信金の貸出の4割は小規模企業を対象としている。20~49人の企業はミドル層中小企業でも下位層であり、信金の貸出は中小企業でも中位層以下といえよう。

表6では、信金の貸出構造を見ているが、1先当り貸出額が300万円未満の構成比は65%であり、売上高5,000万円未満の小規模企業の借入は600万円というデータもあり(表7)、信金の貸出の相当部分は小規模層なのである。

鹿野[2008]によると(表7)、小規模企業の借入額は、従業員1~4人の企業で2500万円弱、5~9人で4,400万円弱、10~19人で8,200万円、20~49

53) 『ソーシャルビジネス研究会報告書』は、ソーシャルビジネスは「必ずしも事業性も高い領域で活動しており、起業時や事業運営時に金融機関から資金を確保することが容易ではない」(p. 14)と指摘する。

ソーシャル・イノベーションとしての協同組織金融

(表6) 信用金庫の貸出構造

(1) 先数の規模別構成

1 先当り融資額	2002年3月末	2004年3月末	2007年3月末
300万円未満	70.4%	69.0%	65.2%
300～1,000万円未満	12.8	13.0	13.4
1,000万円以上	16.8	18.0	21.4

(2) 貸出残高別構成

融資残高別構成	2002年3月末	2004年3月末	2007年3月末
1,000万円未満	12.3%	11.9%	10.7%
1,000～1億円未満	41.7	43.4	44.7
1～3億円未満	20.1	19.5	19.4
3億円以上	25.9	25.2	25.2

(出所) 全国信用金庫協会『信用金庫金融統計』2007年版

(表7) 小規模企業の借入額

(1) CRD データ(鹿野 [2008])

	中小全体	従業員：1～4人	5～9人	10～19人	20～49
長短期借入金	5,092.7万円	2,461.4	4385.4	8,200.0	1,9429.8

(2) 国民生活金融公庫総研調査(括弧は中央値)

	全 体	売上：5,000万円未満	5,000～1億	1～5億
借 入 金	4,963(1,500)	1,355(620)	2,887(1,800)	7,354(4,694)

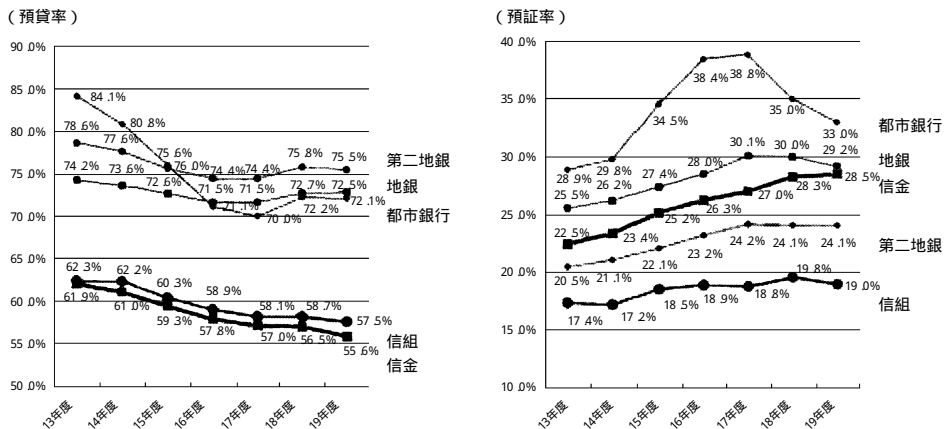
人で2億円弱である(表6)。CRD データは、信用保証協会利用企業が多いので、借入依存比率が高いといえるが、信金の貸出の55%は19人以下の小規模企業、75%は49人以下のミドル層以下ということになる。すなわち、信金の貸出の25%程度がアッパー・ミドル層や地公体等ということになる。この信金の貸出構造は、表5の や に合致するものといえよう。

[4.3] 信用金庫のソーシャル・イノベーションへの取り組み

先の金融審議会協金WGで問題となったのは、図2の協同組織金融機関の預貸率の低下である。地元の企業の減少、開業率を上回る廃業率の増加は、信金の営業基盤を疲弊させている。信金の地域活性化活動があるとしても地域のマクロ的状況は、地域差があるにせよ、信金の活動のみで解消できるものではない。前述のように、協金WGの報告書では、協同組織金融機関に「期待される機能」として 中小企業金融機能、 中小企業再生支援機能、 生活基盤

(図2) 信用金庫の預貸率

預貸率・預証率(平残)の推移



支援機能， 地域金融支援機能， コンサルティング機能を挙げている。ソーシャル・イノベーションはこの 生活基盤支援機能に相当し，報告書は「地域で生活支援活動を行っている団体に対する協力・支援が求められる」としている。 の地域金融支援機能に「ニュービジネスの育成等」も記されており，新たな分野への対応が必要とした。

このような状況で信金は種々の試みを行なっている。たとえば，全国信用金庫協会が3年毎に策定する長期経営計画の最新版(新長期経営計画策定要綱「しんきん「つなぐ力」発揮 2009～新たな価値の創造と地域の持続的発展をめざして～」(平成21年4月～24年3月)では，計画理念を「信用金庫が持つ「つなぐ力」をさらに進化させ，会員をはじめ地域の様々な主体との連携を一段と強化し，地域の持続的な発展を目指す」とし，基本方針として「地域密着型金融の深化，独自性のさらなる発揮，永続性ある経営の確立」を挙げている。

さらに具体的方策として，地域密着型金融では課題解決型金融の強化，地域との連携強化，高密度チャネルの有効活用，戦略的な地域貢献活動による事業基盤の持続的可能性の向上，を挙げている。この地域との連携強化には，「地域再生に取り組む地域市民との連携強化」という項目があるが，これこそソーシャル・イノベーションである。より具体的には「近年，社会性と事業性を兼ね備え，地域の課題をビジネスの手法によって解決しようとする多くのコミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスが各地で展開されている。現状での資金需要は大きくはないものの，地域に密着した様々な課題にきめ細かく対応

しており、資金面をはじめとした事業支援を行なっていくことは、事業基盤である地域社会を支える意味でも信用金庫が取るべき対応等の一つといえる。また、これまで蓄積してきた金融業務に基づく経営資源を活用して、地域市民を支援、育成していくことが大切である」としている。

このようなソーシャル・イノベーションへの取り組みは、全信協のアンケート調査（「地域密着型金融の取り組みに関するアンケート調査」2008年7月）によれば、全国で60金庫がコミュニティ・ビジネスを行なうNPO等への融資実績があり、07年度中の実績は197件、約40億円であるという⁵⁴⁾。これらの活動は、信用金庫が表5の「の社会起業家」に対応していることを示している。

表5の「価値観と信念」のボランティア活動、寄付などを通じて価値観や信念を表出、は信用金庫が日常的に行なっている活動である。全国信用金庫協会は社会貢献賞を1997年度から創設して、この活動を顕彰している⁵⁵⁾。

信用金庫は、協同組織金融機関として、その理念をソーシャル・イノベーションとして実現するという側面を有していると評価しえよう⁵⁶⁾。

54) 金融庁が2008年度から開始したリレバンの事例紹介によると、小松川信金の「NPO法人が運営する店舗及び賃貸兼高齢者グループハウスの建築資金を融資」、但陽信金の「『住民の自主的なまちづくり』に向けた取組みへの支援」、呉信金の「NPO法人設立支援による創業・新事業支援」などがある。『ソーシャルビジネス(SB)研究会報告書』では、「一部の労働金庫や信用金庫等においてNPO法人向けの融資を開始する動きが見られる。・・・ファンド等の活動も増えている。・・・このような動きは評価されるべきものの、まだ少数派であり、多くの金融機関、企業などの・・・SB等の実態に関する理解が必ずしも進んでいるわけではない」(p.14)とし、その上で事業者側の情報公開と金融機関の側でSBにふさわしい投融資審査の仕組みの構築等と金融機関等相互間での基礎的な投融資ノウハウの情報共有等の支援」を指摘し、資金調達の円滑化に向けた環境整備の必要性を論じている(p.25)。

<http://www.socialbusiness.jp/initiative/cat13/>にはソーシャル・ビジネスの具体例などがある。

55) 信金の行なう交通安全運動、お笑い研究会活動、郷土誌発刊、ボランティア活動、廃棄物減量・リサイクル活動、森林保護活動などを顕彰。<http://www.shinkin.org/activity/index.html>

56) 海外では、ソーシャル・バンクという、経済的利益だけでなく、環境、社会、倫理的側面をも重視して活動する金融機関が存在する。オランダのトリオドス銀行(環境金融)、チャリティ銀行(チャリティ団体、社会的企業を対象)、コープ銀行(倫理基準に基づく融資による協同組合の価値を実現)、ドイツのGLS銀行、イタリアのエチカ庶民銀行などがその事例である。井上[2008]参照。

5. 結び

本稿は、ソーシャル・イノベーション論を展開したものではない。ソーシャル・イノベーションについては別の機会に検討したいが、本稿で議論したかったのは、協同組織金融機関の存在意義を単に金融機関としての特性を検討するのではなく、ソーシャル・イノベーションの担い手としての協同組織金融機関の側面を明確にすることである。相互扶助・非営利を標榜する協同組織金融機関は、ポラニー的には市場メカニズムが貫徹する自己調整的社会に取って替わられる前の伝統的社会的理念であった互酬を実現することも確認した。市場メカニズムを重視するグローバル資本主義と対比されるヨーロッパのライン型資本主義が協同組織金融を支える理念であることも指摘したかった論点である⁵⁷⁾。

一国の制度は経路依存性の下で議論されるべきであるが、より広くその制度を支えた資本主義の理念を検討しておくことが、一層の理解を深めることになる。

〔参考文献〕

- Albert, M., *Capitalisme Contre Capitalisme*, Editions du Seuil, 1991. 小池はるひ訳『資本主義対資本主義（新装版）』竹内書店新社, 2002年5月（初版）, 2008年5月（新装版）。
- Dees, J. and Anderson, B., “The Meaning of ‘Social Entrepreneurship’”, Kauffman Center for Entrepreneurial Leadership, 1998. (www.caseatduke.org)
- Eichengreen, B., *Globalizing Capital*, Princeton Univ. Press, 1996.
- Frumkin, P., *On Being Nonprofit: A Conceptual and Policy Primer*, Harvard Univ. Press, 2002.
- Helleiner, E., “Globalization and Haute Finance,” in MaRobbie, K. and Levitt, K. P. (eds.), *K Polanyi in Vienna: The Contemporary Significance of the Great Transformation*, Black Rose Books, 2000.
- Phills, J. A., Deiglmeier, K. and Miller, D. T., “Rediscovering Social Innovation,” *Stanford Social Innovation Review*, Fall 2008, pp. 34~43.
- Polanyi, K., *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Farrar & Rinehart, 1944. (Foreword by Joseph Stiglitz and Introduction by Fred Block, Boston, Beacon

57) 田坂 [2009] は、グローバル資本主義（市場原理主義、貨幣経済のパラダイム）の反省として、知識資本、関係資本、信頼資本、評判資本、文化資本が重視される、共感経済へのパラダイム・シフトが生ずる可能性を論じ（知的資産の重視といえよう。知的資産については村本 [2007]）、その担い手として社会的企業家 social enterprise の重要性を指摘している（pp. 176, 183~184）。その上で、日本人の企業観は、すでに以前から社会貢献と利益追求を統合した社会的企業のビジョンを先取りしたものであったとし（p. 185）、このような共感経済ないし目に見えない資本を重視する経済観を invisible capitalism と呼んだ。

ソーシャル・イノベーションとしての協同組織金融

- Press, 2001.) 野口建彦・栖原学訳『大転換 - 市場社会の形成と崩壊 - 』東洋経済新報社, 2009年7月。
- Soros, G., *The Crisis of Global Capitalism*, 1998. 大原進訳『グローバル資本主義の危機』日本経済新聞社, 1999年1月。
- Stiglitz, J., *Globalization and its Discontents*, 2002. 鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店, 2002年5月。
- 井上有弘「欧州ソーシャル・バンクの現状と信用金庫への示唆 - 「意思あるお金」を機能させる金融の仕組みとして - 」『信金中金月報』第7巻第7号(通巻第427号)2008年7月, pp. 56~73。
- 金融庁金融審議会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ『中間論点整理報告書』2009年6月。
- 村本 孜『リレーションシップ・バンキングと金融システム』東洋経済新報社, 2005年2月。
「リレーションシップ・バンキングのイノベーション - ソフト情報としての知的資産経営 - 」『社会イノベーション研究』第3巻第1号, 2007年11月, pp. 71~89。
「協同組織金融機関の理論的整理とガバナンス - 内部補助理論, クラブ財理論などによる試み - 」『成城大学社会イノベーション研究』第4巻第1号, 2009年1月, pp. 51~85。
- 日本銀行「海外における協同組織金融機関の現状」『日本銀行調査季報』2004年(秋)10月, pp. 43~71。
- ソーシャルビジネス研究会『ソーシャルビジネス研究会報告書』2008年4月。
- 鹿野嘉昭「CRD データベースからみた日本の中小企業金融の姿」同志社大学ワーキングペーパー No. 27, 2006年12月。
『日本の中小企業』東洋経済新報社, 2008年2月。
- 谷本寛治「ソーシャル・ビジネスとソーシャル・イノベーション」『一橋ビジネスレビュー』第57巻第1号, 2009年夏, pp. 26~41。
- 田坂広志『目に見えない資本主義』東洋経済新報社, 2009年8月。
- 内田 聡『アメリカ金融システムの再構築 - ウォールストリートとメインストリート』昭和堂, 2009年4月。
- 渡辺 孝「ソーシャル・イノベーションとは何か」『一橋ビジネスレビュー』第57巻第1号, 2009年夏, pp. 14~25。
- 全国信用金庫協会新長期経営計画策定要綱「しんきん「つなぐ力」発揮 2009~新たな価値の創造と地域の持続的発展をめざして~」2008年11月。

*) 教員特別研究助成の成果の一部である。